



アニュアルレポート2015
2015年3月期
財務セクション

SECURING DECISIVE GROWTH

 **エアウォーター株式会社**



C O N T E N T S

経営成績、財政状態及び キャッシュ・フローの状況の分析	02
連結貸借対照表	06
連結損益計算書	08
連結包括利益計算書	09
連結株主資本等変動計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書	13
連結財務諸表注記	14
独立監査人の監査報告書	37

1) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く経営環境は、消費増税後の低迷も回復局面に入り、米国向けを中心とした輸出の拡大と相まって、緩やかながら回復基調を維持してまいりました。また、停滞感が続いていた設備投資についても、年明け以降増加に転じるなど、国内製造業は幅広い業種で、緩やかながら持ち直しに向かう動きとなりました。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、在庫調整の遅れから伸び悩む業種があるものの、円安を背景に素材産業をはじめ、輸出競争力が回復した幅広い産業で操業度を高めたことから、産業ガス供給は緩やかながらも数量の増加傾向が続きました。また、厳しい事業環境となった医療関連事業、エネルギー関連事業は、独自の成長施策を遂行することにより、環境の厳しさを概ね打ち消すところとなりました。さらに、海水事業、物流事業、NV事業など特長あるビジネスを為す事業群が、ねずみの集団経営の徹底した実践により、着実に成長いたしました。

一方、ケミカル関連事業は、原油安に伴う市況悪化の影響を受け厳しい状況が続きました。また、農業・食品関連事業は、消費増税後の消費回復の遅れに加え、夏場から秋口にかけて天候不順が響き、大きな影響を受けることとなりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は6,605億4千2百万円(前期比103.0%)、営業利益は361億2千7百万円(同103.0%)、経常利益は381億5千9百万円(同105.2%)、当期純利益は207億3百万円(同107.7%)となりました。

2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末に比べて87億4千7百万円増加し、2,253億6千4百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて108億3百万円増加し、3,222億7千7百万円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて195億5千万円増加し、5,476億4千2百万円となりました。

(負債の部)

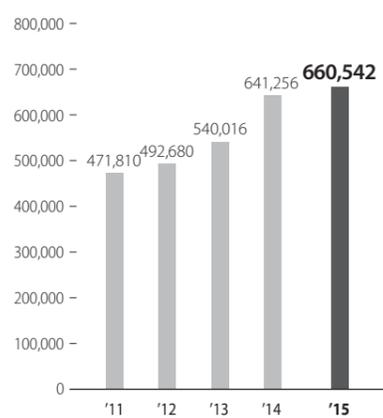
負債は、繰延税金負債の増加があったものの、借入金や未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べて11億2千1百万円減少し、3,074億8千8百万円となりました。

(純資産の部)

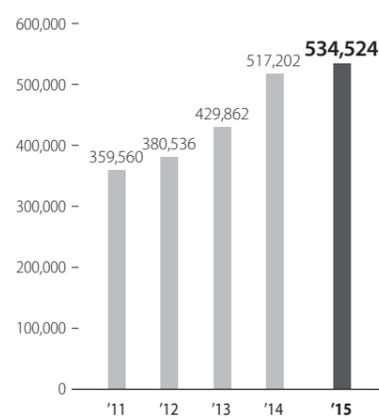
純資産は、当期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて206億7千2百万円増加し、2,401億5千4百万円となりました。

なお、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,040.22円から1,155.80円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて38.5%から41.3%に上昇いたしました。

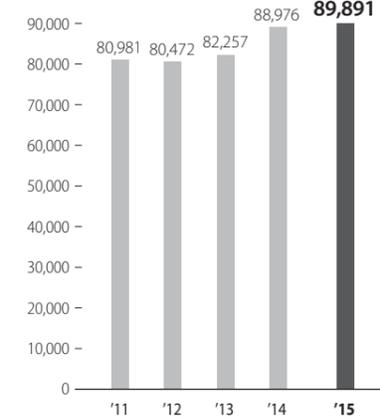
売上高(百万円)



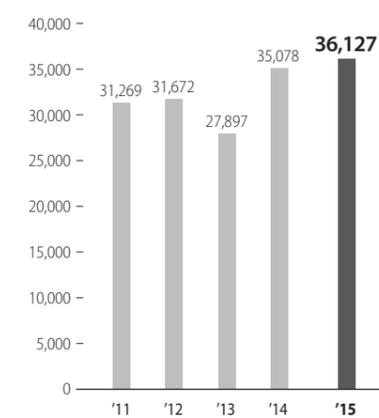
売上原価(百万円)



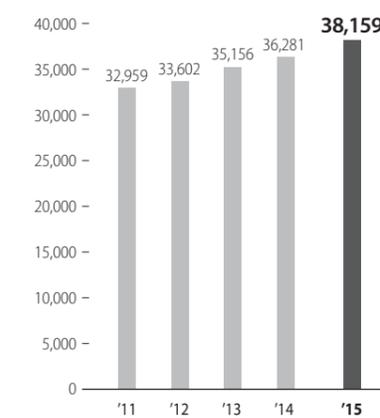
販売費及び一般管理費(百万円)



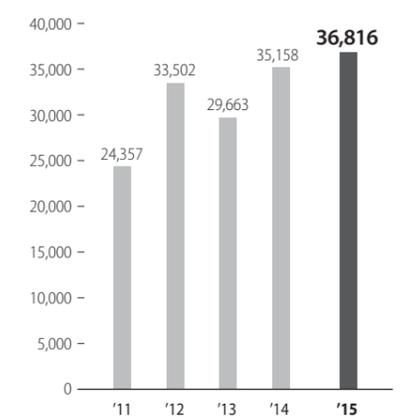
営業利益(百万円)



経常利益(百万円)



税金等調整前当期純利益(百万円)



3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、前連結会計年度末に比べ80億1千1百万円増加し、287億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払額などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて28億2千3百万円増加し、510億7千2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ167億3百万円支出が減少し、354億8千3百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ195億2千6百万円増加し、155億8千7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、有利子負債の圧縮に努めた結果、前連結会計年度に比べ125億6千万円減少し、79億4千万円の支出となりました。

【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、事業の状況、経理の状況等に

変動を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰などにより電力費用が上昇した場合、当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスの製造費用が増加します。この費用増分を顧客に転嫁できない場合は、産業ガスの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油費の高騰

原油価格が上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは食品衛生法・JAS法(品質表示基準)などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画から乖離する場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社

当社グループの各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループは国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

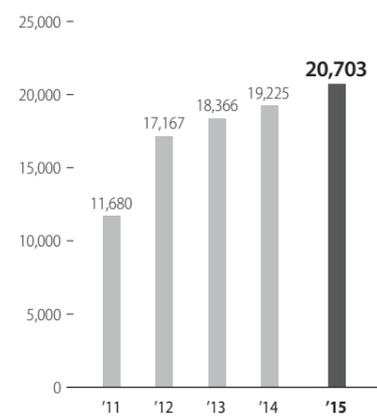
(8) 自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

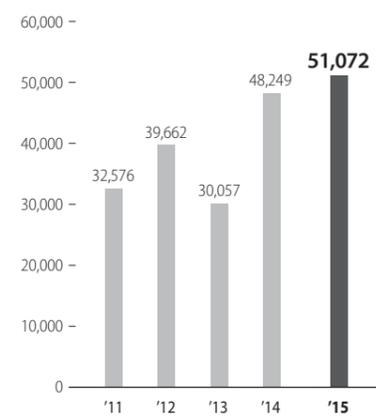
(9) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行する上で訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しており、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、こうした訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

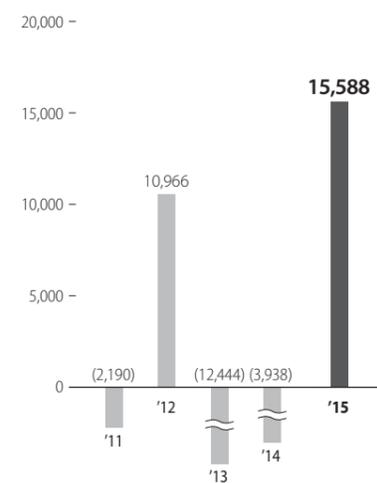
当期純利益(百万円)



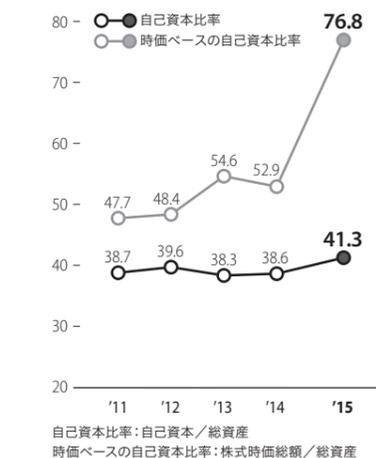
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)



フリー・キャッシュ・フロー(百万円)

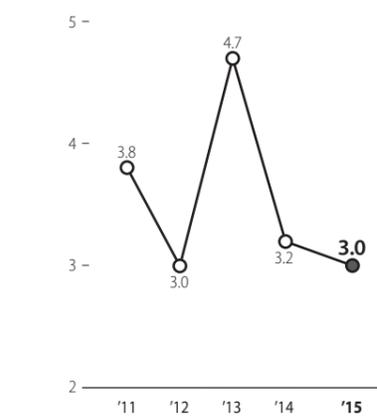


自己資本比率/時価ベースの自己資本比率(%)



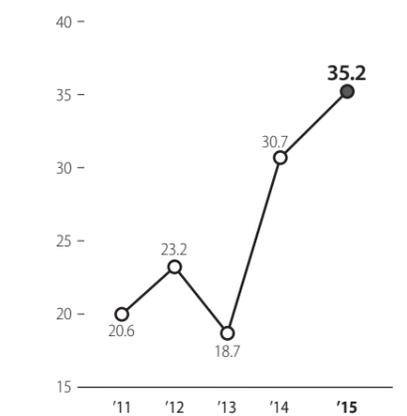
債務償還年数(年)

有利子負債/営業キャッシュ・フロー



インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)

営業キャッシュ・フロー/利払い



連結貸借対照表

エア・ウォーター株式会社
2015年3月期及び2014年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
資産			
流動資産:			
現金及び預金(注記3・7)	¥ 24,506	¥ 21,458	\$ 203,928
受取手形及び売掛金	141,020	142,417	1,173,504
たな卸資産(注記4)	39,159	35,579	325,863
短期貸付金	3,904	8,304	32,487
繰延税金資産(注記9)	3,545	3,710	29,500
その他流動資産(注記3)	15,154	7,743	126,105
貸倒引当金	(1,923)	(2,593)	(16,002)
流動資産合計	225,365	216,618	1,875,385
有形固定資産(注記7):			
土地(注記6)	55,503	54,427	461,871
建物及び構築物	121,450	118,205	1,010,652
機械装置及び運搬具	238,183	233,622	1,982,050
リース資産	28,047	26,232	233,394
建設仮勘定	15,651	12,707	130,241
その他	32,298	31,450	268,769
	491,132	476,643	4,086,977
減価償却累計額	282,863	269,190	2,353,857
有形固定資産合計	208,269	207,453	1,733,120
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記5・7)	68,343	61,375	568,719
出資金	4,150	4,155	34,534
退職給付に係る資産(注記19)	4,911	3,850	40,867
繰延税金資産(注記9)	3,092	3,623	25,730
土地再評価に係る繰延税金資産(注記6・9)	50	55	416
のれん	13,966	13,961	116,219
その他の資産(注記7)	20,201	17,757	168,104
貸倒引当金	(704)	(755)	(5,858)
投資その他の資産合計	114,009	104,021	948,731
資産合計	¥ 547,643	¥ 528,092	\$ 4,557,236

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
負債			
流動負債:			
支払債務:			
支払手形及び買掛金	¥ 91,444	¥ 93,913	\$ 760,955
設備未払金及び設備支払手形	4,200	4,550	34,951
短期借入債務及び一年内返済予定長期借入債務(注記7)	54,562	41,558	454,040
リース債務(注記7)	2,452	2,248	20,404
未払費用及び賞与引当金	19,387	17,844	161,330
未払法人税等(注記9)	5,147	7,732	42,831
環境対策引当金	1,524	-	12,682
役員賞与引当金	152	156	1,265
その他流動負債	9,329	8,336	77,632
流動負債合計	188,197	176,337	1,566,090
固定負債:			
長期借入債務(注記7)	81,676	95,796	679,670
リース債務(注記7)	16,174	15,877	134,593
繰延税金負債(注記9)	9,020	5,616	75,060
土地再評価に係る繰延税金負債(注記6・9)	1,028	1,131	8,555
役員退職慰労引当金	850	834	7,073
退職給付に係る負債(注記19)	6,322	8,788	52,609
その他固定負債	4,222	4,231	35,134
固定負債合計	119,292	132,273	992,694
偶発債務(注記12)			
負債合計	307,489	308,610	2,558,784
純資産(注記10)			
株主資本:			
資本金			
授権株式数 - 480,000,000株			
発行済株式数 - 195,859,967株(2015年)	32,264	32,264	268,486
195,631,721株(2014年)			
資本剰余金	34,462	34,464	286,777
利益剰余金	159,868	144,120	1,330,349
自己株式	(2,931)	(3,121)	(24,390)
2015年 - 2,845,090株			
2014年 - 3,073,336株			
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	9,470	4,750	78,805
繰延ヘッジ損益	(208)	(294)	(1,731)
土地再評価差額金(注記6)	(8,645)	(8,732)	(71,940)
為替換算調整勘定	585	436	4,868
退職給付に係る調整累計額(注記19)	1,510	(387)	12,566
その他の包括利益累計額合計	2,712	(4,227)	22,568
新株予約権(注記20)	387	348	3,220
少数株主持分	13,392	15,634	111,442
純資産合計	240,154	219,482	1,998,452
負債純資産合計	¥ 547,643	¥ 528,092	\$ 4,557,236

連結損益計算書

エア・ウォーター株式会社
2015年3月期及び2014年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
売上高	¥ 660,542	¥ 641,256	\$ 5,496,730
売上原価	534,524	517,202	4,448,065
売上総利益	126,018	124,054	1,048,665
販売費及び一般管理費	89,891	88,976	748,032
営業利益	36,127	35,078	300,633
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	1,078	792	8,971
持分法による投資利益	881	1,402	7,331
その他	2,909	2,542	24,207
営業外収益合計	4,868	4,736	40,509
営業外費用			
支払利息	1,453	1,567	12,091
その他	1,383	1,966	11,509
営業外費用合計	2,836	3,533	23,600
経常利益	38,159	36,281	317,542
特別利益			
固定資産売却益	148	131	1,232
課徴金返還額	2,911	-	24,224
受取補償金(注記13)	1,530	1,669	12,732
負ののれん発生益	1,512	98	12,582
その他	405	480	3,370
特別利益	6,506	2,378	54,140
特別損失			
固定資産除売却損	1,796	2,064	14,946
投資損失引当金繰入額	1,875	-	15,603
環境対策費	1,684	-	14,013
その他	2,494	1,437	20,754
特別損失	7,849	3,501	65,316
税金等調整前当期純利益	36,816	35,158	306,366
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	12,696	13,938	105,650
法人税等調整額	1,539	(6)	12,807
	14,235	13,932	118,457
少数株主損益調整前当期純利益	22,581	21,226	187,909
少数株主利益	(1,878)	(2,001)	(15,628)
当期純利益	¥ 20,703	¥ 19,225	\$ 172,281

	円		米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥ 105.75	¥ 98.29	\$ 0.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.51	98.08	0.88
1株当たり配当額	28.00	26.00	0.23

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

エア・ウォーター株式会社
2015年3月期及び2014年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 22,581	¥ 21,226	\$ 187,909
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	4,741	3,329	39,452
繰延ヘッジ損益	105	44	874
土地再評価差額金	98	55	816
為替換算調整勘定	171	249	1,423
退職給付に係る調整額	1,969	-	16,385
持分法適用会社に対する持分相当額	81	254	674
その他の包括利益合計(注記16)	7,165	3,931	59,624
包括利益	29,746	25,157	247,533
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	27,642	23,107	230,024
少数株主に係る包括利益	2,104	2,050	17,509

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2014年3月期

	百万円				株主資本
					株主資本
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2013年4月1日残高	¥ 32,264	¥ 34,455	¥ 129,974	¥ (3,281)	¥ 193,412
会計方針の変更による累積的影響額		9	(32)		(23)
会計方針の変更を反映した2013年4月1日残高	32,264	34,464	129,942	(3,281)	193,389
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(4,905)		(4,905)
土地再評価差額金の取崩			(6)		(6)
当期純利益			19,225		19,225
連結範囲の変動			9		9
持分法適用会社による非連結子会社の合併に伴う増減			36		36
持分法適用会社の持分法適用範囲の変更に伴う増減			(181)		(181)
自己株式の取得				(93)	(93)
自己株式の処分		(0)		253	253
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	(0)	14,178	160	14,338
2014年3月31日残高	¥ 32,264	¥ 34,464	¥ 144,120	¥ (3,121)	¥ 207,727

	百万円									純資産
	その他の包括利益累計額									純資産
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分		純資産 合計
2013年4月1日残高	¥ 1,166	¥ (332)	¥ (8,792)	¥ 145	¥ -	¥ (7,813)	¥ 290	¥ 13,323		¥ 199,212
会計方針の変更による累積的影響額										(23)
会計方針の変更を反映した2013年4月1日残高	1,166	(332)	(8,792)	145	-	(7,813)	290	13,323		199,189
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当										(4,905)
土地再評価差額金の取崩										(6)
当期純利益										19,225
連結範囲の変動										9
持分法適用会社による										
非連結子会社の合併に伴う増減										36
持分法適用会社の										
持分法適用範囲の変更に伴う増減										(181)
自己株式の取得										(93)
自己株式の処分										253
株主資本以外の項目の										
当連結会計年度中の変動額(純額)	3,584	38	60	291	(387)	3,586	58	2,311		5,955
当連結会計年度中の変動額合計	3,584	38	60	291	(387)	3,586	58	2,311		20,293
2014年3月31日残高	¥ 4,750	¥ (294)	¥ (8,732)	¥ 436	¥ (387)	¥ (4,227)	¥ 348	¥ 15,634		¥ 219,482

エア・ウォーター株式会社
2015年3月期

	百万円				株主資本
					株主資本
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2014年4月1日残高	¥ 32,264	¥ 34,464	¥ 144,120	¥ (3,121)	¥ 207,727
会計方針の変更による累積的影響額			198		198
会計方針の変更を反映した2014年4月1日残高	32,264	34,464	144,318	(3,121)	207,925
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(5,295)		(5,295)
土地再評価差額金の取崩			12		12
当期純利益			20,703		20,703
連結範囲の変動			130		130
自己株式の取得				(88)	(88)
自己株式の処分		(2)		278	276
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	(2)	15,550	190	15,738
2015年3月31日残高	¥ 32,264	¥ 34,462	¥ 159,868	¥ (2,931)	¥ 223,663

	百万円									純資産
	その他の包括利益累計額									純資産
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分		純資産 合計
2014年4月1日残高	¥ 4,750	¥ (294)	¥ (8,732)	¥ 436	¥ (387)	¥ (4,227)	¥ 348	¥ 15,634		¥ 219,482
会計方針の変更による累積的影響額									51	249
会計方針の変更を反映した2014年4月1日残高	4,750	(294)	(8,732)	436	(387)	(4,227)	348	15,685		219,731
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当										(5,295)
土地再評価差額金の取崩										12
当期純利益										20,703
連結範囲の変動										130
自己株式の取得										(88)
自己株式の処分										276
株主資本以外の項目の										
当連結会計年度中の変動額(純額)	4,720	86	87	149	1,897	6,939	39	(2,293)		4,685
当連結会計年度中の変動額合計	4,720	86	87	149	1,897	6,939	39	(2,293)		20,423
2015年3月31日残高	¥ 9,470	¥ (208)	¥ (8,645)	¥ 585	¥ 1,510	¥ 2,712	¥ 387	¥ 13,392		¥ 240,154

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2015年3月期

	千米ドル(注記1)				株主資本
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2014年4月1日残高	\$ 268,486	\$ 286,794	\$ 1,199,301	\$ (25,972)	\$ 1,728,609
会計方針の変更による累積的影響額			1,648		1,648
会計方針の変更を反映した2014年4月1日残高	268,486	286,794	1,200,949	(25,972)	1,730,257
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(44,063)		(44,063)
土地再評価差額金の取崩			100		100
当期純利益			172,281		172,281
連結範囲の変動			1,082		1,082
自己株式の取得				(732)	(732)
自己株式の処分		(17)		2,314	2,297
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	(17)	129,400	1,582	130,965
2015年3月31日残高	\$ 268,486	\$ 286,777	\$ 1,330,349	\$ (24,390)	\$ 1,861,222

	千米ドル(注記1)								純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ 損益		土地再評価 差額金		その他の 退職給付 に係る 調整累計額		
2014年4月1日残高	\$ 39,527	\$ (2,447)	\$ (72,664)	\$ 3,629	\$ (3,220)	\$ (35,175)	\$ 2,896	\$ 130,099	\$ 1,826,429
会計方針の変更による累積的影響額								424	2,072
会計方針の変更を反映した2014年4月1日残高	39,527	(2,447)	(72,664)	3,629	(3,220)	(35,175)	2,896	130,523	1,828,501
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当						-			(44,063)
土地再評価差額金の取崩						-			100
当期純利益						-			172,281
連結範囲の変動						-			1,082
自己株式の取得						-			(732)
自己株式の処分						-			2,297
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	39,278	716	724	1,239	15,786	57,743	324	(19,081)	38,986
当連結会計年度中の変動額合計	39,278	716	724	1,239	15,786	57,743	324	(19,081)	169,951
2015年3月31日残高	\$ 78,805	\$ (1,731)	\$ (71,940)	\$ 4,868	\$ 12,566	\$ 22,568	\$ 3,220	\$ 111,442	\$ 1,998,452

連結キャッシュ・フロー計算書

エア・ウォーター株式会社
2015年3月期及び2014年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 36,816	¥ 35,158	\$ 306,366
減価償却費	25,222	24,338	209,886
のれん償却額	2,113	2,033	17,583
負ののれん発生益	(1,512)	(98)	(12,582)
貸倒引当金の増減額	(757)	264	(6,298)
投資損失引当金の増減額	1,875	-	15,603
退職給付に係る負債の増減額	(357)	(292)	(2,971)
受取利息及び受取配当金	(1,078)	(792)	(8,971)
支払利息	1,453	1,567	12,091
持分法による投資利益	(881)	(1,402)	(7,331)
固定資産売却益	(148)	(131)	(1,232)
固定資産除売却損	1,796	2,063	14,946
環境対策費	1,684	-	14,013
受取補償金	(1,530)	(1,669)	(12,732)
課徴金返還額	(2,911)	-	(24,224)
売上債権の増減額	4,145	(9,264)	34,493
たな卸資産の増減額	(2,644)	(55)	(22,002)
仕入債務の増減額	(5,171)	1,458	(43,031)
その他	2,893	3,201	24,074
小計	61,008	56,379	507,681
利息及び配当金の受取額	1,485	1,854	12,357
利息の支払額	(1,452)	(1,574)	(12,083)
補償金の受取額	2,391	2,631	19,897
課徴金の返還による収入	2,911	-	24,224
損害補償損失の支払額	-	(453)	-
法人税等の支払額	(15,271)	(10,588)	(127,078)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 51,072	¥ 48,249	\$ 424,998
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(30,056)	(36,762)	(250,112)
有形固定資産の売却による収入	808	635	6,724
無形固定資産の取得による支出	(1,748)	(510)	(14,546)
投資有価証券の取得による支出	(5,804)	(9,904)	(48,298)
投資有価証券の売却による収入	2,159	142	17,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記3)	(1,489)	(5,339)	(12,391)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(注記3)	451	-	3,753
貸付けによる支出	(16,302)	(12,679)	(135,658)
貸付金の回収による収入	16,517	12,217	137,447
その他	(20)	13	(167)
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ (35,484)	¥ (52,187)	\$ (295,282)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	(2,742)	(4,152)	(22,818)
長期借入れによる収入	11,956	39,584	99,492
長期借入金の返済による支出	(11,706)	(23,302)	(97,412)
社債の償還による支出	(38)	(48)	(316)
セール・アンド・リースバックによる収入	2,474	-	20,588
リース債務の返済による支出	(2,310)	(2,540)	(19,223)
自己株式の取得による支出	(88)	(94)	(732)
自己株式の売却による収入	276	359	2,297
配当金の支払額	(5,297)	(4,887)	(44,079)
少数株主への配当金の支払額	(466)	(300)	(3,878)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥ (7,941)	¥ 4,620	\$ (66,081)
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	222	200
現金及び現金同等物の増減額	7,671	904	63,835
現金及び現金同等物の期首残高	20,751	19,470	172,680
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	341	372	2,838
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 28,763	¥ 20,751	\$ 239,353

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法及び関連する会計諸法令及び日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準及び他の国々の会計処理及び開示の基準と異なる部分があります。

海外連結子会社の会計処理はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて行われております。

添付の連結財務諸表は当社が日本で一般に公正妥当と認められた基準に従って作成し、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出した連結財務諸表を組み替え、英語へ

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社)から構成されております(以下、連結会社という。)

関連会社(当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る被投資会社)は持分法により処理されております。従って、その投資額は取得日以後における未実現損益調整後の金額で計上されております。

連結子会社の数は、2015年3月期は81社であり、2014年3月期は75社であります。また、持分法適用会社の数は、2015年3月期は15社であり、2014年3月期は16社であります。

2015年3月期における連結子会社の変更は以下のとおりであります。

- (a) 株式の取得により、新たに4社を連結の範囲に含めております。
- (b) 重要性が増加したことにより、新たに1社を連結の範囲に含めております。
- (c) 新規に設立したことにより、新たに2社を連結の範囲に含めております。
- (d) 合併に伴う解散により、1社を連結の範囲から除いております。

2014年3月期における連結子会社の変更は以下のとおりであります。

- (a) 株式の取得により、新たに5社を連結の範囲に含めております。

翻訳したものであります(記述の追加を含みます)。

補足的な情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合があります。

日本円から米ドルへの換算額は、主として海外の読者の便宜を図るために記載しており、2015年3月31日現在の為替相場1ドル=120.17円で換算しております。

これは便宜上の換算であって、日本円で表示している金額が、実際に米ドル転換されていることを示すものではなく、将来転換できることを示すものでもありません。

- (b) 重要性が増加したことにより、新たに3社を連結の範囲に含めております。
- (c) 合併に伴う解散により、1社を連結の範囲から除いております。

2015年3月期における持分法適用会社の変更は以下のとおりであります。

- (a) 持分法適用会社から連結子会社となったことにより、1社を持分法適用の範囲から除いております。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務及び未実現利益は消去されており、少数株主負担分については少数株主持分に計上しております。

子会社の投資と資本の相殺消去に当たり、子会社の資産及び負債は、少数株主に帰属すべき部分も含めて、子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づいて評価しております。

(2) 会計方針の変更

2015年3月期

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職

給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、2015年3月期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、2015年3月期の期首において、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債が、それぞれ、262百万円(2,180千ドル)、647百万円(5,384千ドル)減少し、少数株主持分及び利益剰余金が、それぞれ、51百万円(424千ドル)、197百万円(1,639千ドル)増加しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、その他(固定負債)が140百万円(1,165千ドル)増加し、資本剰余金及び利益剰余金が、それぞれ、96百万円(799千ドル)、43百万円(358千ドル)減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は、資本剰余金が8百万円(67千ドル)増加し、利益剰余金が31百万円(258千ドル)減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会

に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(3) 取引の概要

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会の決議により、従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生への拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、「エア・ウォーターグループ持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社が信託銀行に持株会専用の信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め定める期間中に取得いたします。その後、持株会信託は、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を機械的かつ継続的に持株会に売却していき、持株会信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに持株会信託は終了いたします。信託終了時点までに、当社株価の上昇により株式売却益相当額が累積した場合には、持株会信託は、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配いたします。なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入について、貸付人である銀行との間で補償契約を締結しております。従って、当社株価の下落により株式売却損相当額が累積し、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を一括して弁済することになります。

(4) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の末日時点における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、245百万円、245,000株であります。

(5) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度の末日時点 11百万円

2014年3月期

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号2013年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、2014年3月期の期末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた

定めを除く。)、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、2014年3月期において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、2014年3月期の期末において、退職給付に係る資産が3,850百万円、退職給付に係る負債が8,788百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が387百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(6) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式のうち、非連結及び持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上しております。

当社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日前1ヶ月の市場価格等に基づき評価しております。

連結子会社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づき評価しております。

時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に別掲しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定しております。

時価のないその他有価証券の実質価額が著しく下落し、回復可能性がないと見込まれる場合、当該株式を実質価額まで減損し、実質価額と簿価の差額は損失として認識しております。

(7) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(8) デリバティブ及びヘッジ会計

連結会社はヘッジ目的以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動は損益として認識しております。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べております。

しかし、先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行なわれ、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物

為替予約は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、特定の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価しませんが、金利スワップ取引における支払額と受取額の差異については、ヘッジ対象である借入金から発生する支払利息に加減算しております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として定額法によっております。

(10) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) のれんの償却

その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(12) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を見積もって計上しております。

(13) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から、必要と認められる額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

(14) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、各期における支給見込み額を計上しております。

(15) 環境対策引当金

当社が保有する土地の環境整備等にかかる支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(16) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、小規模企業等における簡便法を採用しております。

(18) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の各連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(19) 研究開発費

研究開発費は、2015年3月期に2,793百万円(23,242千米ドル)、2014年3月期に2,864百万円であり、一般管理費に含まれております。

(20) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算しております。

(21) 法人税等

繰延税金資産及び負債の認識に際しては、税務上の繰越欠損金及び会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込額を考慮し、資産負債法によっております。

(22) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来

する短期投資からなっております。

(23) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各期首時点において、転換社債が普通株式に転換されたもの及びすべての希薄化効果のあるストック・オプションは行使されたものとの仮定に基づくものであります。

1株当たり配当額は各年度に係る配当額を表しております。

(未適用の会計基準等)

・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)

・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)

・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)

・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

(a) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(b) 適用予定日

2016年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

連結財務諸表注記

エア・ウォーター株式会社

3. キャッシュ・フロー計算書

2015年3月31日及び2014年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
現金及び預金	¥ 24,506	¥ 21,458	\$ 203,928
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(743)	(707)	(6,183)
有価証券(譲渡性預金)	5,000	-	41,608
現金及び現金同等物	¥ 28,763	¥ 20,751	\$ 239,353

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
流動資産	¥ 4,895	¥ 12,005	\$ 40,734
固定資産	1,209	5,041	10,061
流動負債	(4,358)	(8,837)	(36,265)
固定負債	(753)	(1,509)	(6,266)
のれん	1,454	1,493	12,099
少数株主持分	(279)	(517)	(2,322)
取得価額	2,168	7,676	18,041
支配獲得時までの持分評価額	(155)	-	(1,290)
追加取得した株式の取得価額	2,013	-	16,751
現金及び現金同等物	(975)	(2,337)	(8,113)
差引	¥ 1,038	¥ 5,339	\$ 8,638

4. たな卸資産

2015年3月31日及び2014年3月31日におけるたな卸資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
商品及び製品	¥ 23,215	¥ 21,653	\$ 193,184
仕掛品	6,785	5,231	56,462
原材料及び貯蔵品	9,159	8,695	76,217
	¥ 39,159	¥ 35,579	\$ 325,863

5. 有価証券

2015年3月31日及び2014年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の帳簿価額(時価)及び取得原価の要約は以下のとおりであります。

	百万円						千ドル		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
	2015			2014			2015		
帳簿価額が取得原価を超える有価証券株式	¥ 32,580	¥ 17,596	¥ 14,984	¥ 21,004	¥ 12,035	¥ 8,969	\$ 271,116	\$ 146,426	\$ 124,690
小計	32,580	17,596	14,984	21,004	12,035	8,969	271,116	146,426	124,690
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券株式	2,637	3,097	(460)	6,403	7,475	(1,072)	21,944	25,772	(3,828)
小計	2,637	3,097	(460)	6,403	7,475	(1,072)	21,944	25,772	(3,828)
合計	¥ 35,217	¥ 20,693	¥ 14,524	¥ 27,407	¥ 19,510	¥ 7,897	\$ 293,060	\$ 172,198	\$ 120,862

6. 土地再評価

2002年3月31日、当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」に基づいて、事業用土地の再評価を行い、評価差額について税効果を認識し、純資産の部に計上しております。

再評価を行った土地の2015年3月31日及び2014年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
再評価した事業用土地	¥ (3,487)	¥ (3,399)	\$ (29,017)

7. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務の期末残高に対する加重平均利率は2015年3月31日で0.57%、2014年3月31日で0.22%であります。

2015年3月31日及び2014年3月31日における長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
銀行および保険会社からの借入金 償還期限 2032年 (2015年3月31日における加重平均利率 - 0.80%)	¥ 97,251	¥ 96,568	\$ 809,279
0.54% 無担保社債 償還期限 2015年	10,000	10,000	83,215
0.48% 無担保社債 償還期限 2015年	19	57	158
リース債務 償還期限 2030年	18,626	18,125	154,997
	125,896	124,750	1,047,649
一年内返済予定分を控除	28,046	13,077	233,386
	97,850	111,673	814,263

借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりであります。

	百万円	千ドル
	2015	2015
2016年3月期	¥ 57,014	\$ 474,444
2017年3月期	12,120	100,857
2018年3月期	20,182	167,945
2019年3月期	17,829	148,365
2020年3月期	12,816	106,649
2021年3月期及びそれ以降	34,903	290,447

2015年3月31日現在における短期借入債務3,914百万円(32,571千ドル)、長期借入債務9,330百万円(77,640千ドル)及びその他1,348百万円(11,217千ドル)に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円	千ドル
	2015	2015
土地	¥ 9,679	\$ 80,544
建物及び構築物	3,092	25,730
機械装置及び運搬具	1,841	15,320
現金及び預金(定期預金)	29	241
投資有価証券	103	857
その他(有形固定資産)	33	275
その他(投資その他の資産)	190	1,581
	¥ 14,967	\$ 124,548

2014年3月31日現在における短期借入債務2,087百万円、長期借入債務7,989百万円及びその他1,010百万円に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円
	2015
土地	¥ 11,850
建物及び構築物	6,834
機械装置及び運搬具	4,936
現金及び預金(定期預金)	10
投資有価証券	72
その他(有形固定資産)	40
その他(投資その他の資産)	185
	¥ 23,927

8. デリバティブとヘッジ取引

デリバティブとヘッジ取引の要約は以下のとおりであります。

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2015年3月期及び2014年3月期

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

2015年3月期		百万円			千米ドル			
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	売掛金	¥ 1,746	¥ 27	¥ (40)	\$ 14,529	\$ 225	\$ (333)
	ユーロ	売掛金	313	42	11	2,605	349	91
	タイバーツ	売掛金	61	-	(9)	508	-	(75)
	買建							
	米ドル	買掛金	3,546	2	98	29,508	17	816
	ユーロ	買掛金	59	-	(2)	491	-	(17)
	人民元	買掛金	1,157	-	28	9,628	-	233
	シンガポールドル	買掛金	53	-	(1)	441	-	(8)
為替予約等の振当処理	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	売掛金	141	-	(注2)	1,173	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	62	-	(注2)	516	-	(注2)
	買建							
	米ドル	買掛金	24	-	(注2)	200	-	(注2)
	人民元	買掛金	106	-	(注2)	882	-	(注2)
その他								
米ドル	短期貸付金	118	-	(注2)	982	-	(注2)	
合計			¥ 7,386	¥ 71	¥ 85	\$ 61,463	\$ 591	\$ 707

2014年3月期		百万円			
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	¥ 1,527	¥ 20	¥ 1
	ユーロ	売掛金	307	55	(7)
	買建				
	米ドル	買掛金	2,285	-	35
	ユーロ	買掛金	107	-	3
人民元	買掛金	1,058	-	(25)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	83	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	120	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	419	-	(注2)
	人民元	買掛金	90	-	(注2)
その他					
米ドル	短期貸付金	103	-	(注2)	
合計			¥ 6,099	¥ 75	¥ 7

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

② 金利関連

2015年3月期		百万円			千米ドル			
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引							
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 9,984	¥ 8,305	¥ (365)	\$ 83,082	\$ 69,110	\$ (3,037)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引							
	支払固定・受取変動	長期借入金	37,864	37,687	(注2)	315,087	313,614	(注2)
合計			¥ 47,848	¥ 45,992	¥ (365)	\$ 398,169	\$ 382,724	\$ (3,037)

2014年3月期		百万円			
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	12,747	9,983	(469)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	36,980	36,527	(注2)
合計			¥ 49,727	¥ 46,510	¥ (469)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

9. 法人税等

繰延税金資産及び負債を計算するために用いた法定実効税率は、2015年3月期で35.6%、2014年3月期で38.0%であります。2015年3月期及び2014年3月期における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2015	2014
法定実効税率	35.6%	-
永久に損金不算入の費用	1.2	-
のれんの償却	1.5	-
持分法による投資損益	(0.8)	-
住民税均等割	0.6	-
負ののれん発生益	(1.4)	-
税率変更による影響	0.7	-
評価性引当額の増減	3.2	-
課徴金返還額	(2.8)	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	-

(注)2014年3月期においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2015年3月31日及び2014年3月31日における繰延税金資産・負債の主な内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
繰延税金資産:			
退職給付に係る負債	¥ 2,187	¥ 3,585	\$ 18,199
関係会社事業損失	1,919	1,956	15,969
未払費用(賞与)	1,731	1,804	14,405
減損損失	1,720	2,132	14,313
税務上の繰越欠損金	1,410	1,704	11,733
投資有価証券評価減	933	809	7,764
投資損失引当金	604	-	5,026
未払事業税	525	639	4,369
その他	5,036	4,799	41,907
繰延税金資産小計	16,065	17,428	133,686
評価性引当額	(6,985)	(6,290)	(58,126)
繰延税金資産合計	9,080	11,138	75,560
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(4,645)	(2,829)	(38,654)
固定資産圧縮積立金	(3,315)	(3,696)	(27,586)
資本連結に伴う評価差額	(1,371)	(1,375)	(11,409)
退職給付信託設定益	(998)	(1,048)	(8,305)
その他	(1,135)	(473)	(9,445)
繰延税金負債合計	(11,464)	(9,421)	(95,399)
繰延税金資産・負債の純額	¥ (2,384)	¥ 1,717	\$ (19,839)

なお、上記の他、2015年3月31日及び2014年3月31日の土地再評価に係る繰延税金資産および負債は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
土地再評価に係る繰延税金資産	¥ 3,423	¥ 3,783	\$ 28,485
評価性引当額	(3,365)	(3,719)	(28,002)
土地再評価に係る繰延税金資産合計	58	64	483
土地再評価に係る繰延税金負債	¥ (1,036)	¥ (1,140)	\$ (8,621)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、2015年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、2016年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は461百万円(3,836千米ドル)増加し、法人税等調整額が81百万円(674千米ドル)、その他有価証券評価差額金が479百万円(3,986千米ドル)、退職給付に係る調整額が73百万円(607千米ドル)それぞれ増加しております。また、繰延ヘッジ損益が10百万円(83千米ドル)減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)が98百万円(816千米ドル)減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

10. 純資産の部

日本の法規では、新株への払込金の全額を資本金とすることが求められています。しかし、会社は、取締役会決議により、新株の価額の2分の1を超えない額を払込剰余金と指定することができ、これは資本準備金に計上されます。

剰余金の配当を行う場合、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を資本準備金または利益準備金として計上しなければなりません。利益準備金は、添付した連結貸借対照表の利益

剰余金に含まれています。

また、資本準備金と利益準備金は、欠損を埋めるために使用するか、資本金に組み入れることができ、いずれも通常は株主総会の決議を要します。

資本準備金と利益準備金は直接配当として分配することはできませんが、それぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることにより、配当に使用することが可能になります。

会社が配当として分配しうる限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

2015年5月14日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議されています。

	百万円	千米ドル
配当金 (1株当たり15円=0.12米ドル)	¥ 2,942	\$ 24,482

当該配当は2015年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した連結会計年度において計上されます。

11. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに

清涼飲料水の製造受託をしております。「その他の事業」は、物流事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

当連結会計年度より、当社グループの組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他の事業」に属しておりました「AW・ウォーター事業部」「日農機製工(株)」「日農機(株)」を「農業・食品関連事業」に、「福祉介護事業部」を「医療関連事業」に、「産業ガス関連事業」に属しておりました「北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)」を「その他の事業」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2015年3月期	報告セグメント							調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計		
売上高:									
外部顧客への売上高	¥ 203,129	¥ 102,644	¥ 118,324	¥ 52,825	¥ 71,394	¥ 112,226	¥ 660,542	¥ -	¥ 660,542
セグメント間の									
内部売上高又は振替高	3,140	65	342	2,773	619	20,619	27,558	(27,558)	-
計	206,269	102,709	118,666	55,598	72,013	132,845	688,100	(27,558)	660,542
セグメント利益	12,703	2,536	7,632	3,175	2,106	7,964	36,116	2,043	38,159
セグメント資産	192,724	44,518	68,198	28,345	48,195	119,930	501,910	45,733	547,643
その他の項目:									
減価償却費	12,576	2,603	1,334	2,092	1,868	4,749	25,222	-	25,222
のれんの償却額	789	-	310	482	510	22	2,113	-	2,113
受取利息	5	1	4	3	3	12	28	145	173
支払利息	443	11	50	10	44	120	678	775	1,453
持分法投資利益	92	(26)	-	31	-	739	836	45	881
持分法適用会社への投資額	868	758	-	547	-	4,964	7,137	-	7,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,248	1,060	1,357	2,626	2,630	9,892	30,813	1,215	32,028

2015年3月期	報告セグメント							調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計		
売上高:									
外部顧客への売上高	\$ 1,690,347	\$ 854,157	\$ 984,638	\$ 439,586	\$ 594,108	\$ 933,894	\$ 5,496,730	\$ -	\$ 5,496,730
セグメント間の									
内部売上高又は振替高	26,130	541	2,846	23,075	5,151	171,582	229,325	(229,325)	-
計	1,716,477	854,698	987,484	462,661	599,259	1,105,476	5,726,055	(229,325)	5,496,730
セグメント利益	105,709	21,103	63,510	26,421	17,525	66,273	300,541	17,001	317,542
セグメント資産	1,603,761	370,458	567,513	235,874	401,057	998,003	4,176,666	380,570	4,557,236
その他の項目:									
減価償却費	104,652	21,661	11,101	17,409	15,544	39,519	209,886	-	209,886
のれんの償却額	6,566	-	2,579	4,011	4,244	183	17,583	-	17,583
受取利息	42	8	33	25	25	100	233	1,207	1,440
支払利息	3,686	92	416	83	366	999	5,642	6,449	12,091
持分法投資利益	765	(216)	-	258	-	6,150	6,957	374	7,331
持分法適用会社への投資額	7,223	6,308	-	4,552	-	41,308	59,391	-	59,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,244	8,821	11,292	21,852	21,886	82,317	256,412	10,110	266,522

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2 調整額は以下の通りであります。
(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額-27,558百万円(-229,325千米ドル)はセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額2,043百万円(17,001千米ドル)は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資利益に係るものであります。
(3) セグメント資産の調整額45,733百万円(380,570千米ドル)の内容はセグメント間資産の消去-18,094百万円(-150,570千米ドル)と各報告セグメントに配分していない全社資産63,827

百万円(531,139千米ドル)です。
(4) 受取利息の調整額145百万円(1,207千米ドル)は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
(5) 支払利息の調整額775百万円(6,449千米ドル)は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
(6) 持分法投資利益の調整額45百万円(374千米ドル)は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,215百万円(10,110千米ドル)は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2014年3月期	報告セグメント							調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計		
売上高:									
外部顧客への売上高	¥ 189,176	¥ 95,161	¥ 120,018	¥ 57,279	¥ 71,661	¥ 107,961	¥ 641,256	¥ -	¥ 641,256
セグメント間の									
内部売上高又は振替高	3,536	48	470	1,955	488	18,729	25,226	(25,226)	-
計	192,712	95,209	120,488	59,234	72,149	126,690	666,482	(25,226)	641,256
セグメント利益	13,072	2,893	7,618	3,238	2,564	7,121	36,506	(225)	36,281
セグメント資産	183,174	51,240	66,182	31,967	47,469	103,153	483,185	44,907	528,092
その他の項目:									
減価償却費	12,381	2,566	1,311	1,992	1,634	4,454	24,338	-	24,338
のれんの償却額	701	-	325	525	477	5	2,033	-	2,033
受取利息	5	0	4	2	1	8	20	216	236
支払利息	455	10	53	4	52	123	697	870	1,567
持分法投資利益	141	499	-	30	-	498	1,168	234	1,402
持分法適用会社への投資額	904	758	-	547	-	4,964	7,173	-	7,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,738	832	1,433	2,949	2,624	14,114	31,690	659	32,349

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2 調整額は以下の通りであります。
(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額-25,226百万円はセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額-225百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資利益に係るものであります。
(3) セグメント資産の調整額44,907百万円の内容はセグメント間資産の消去-14,503百万円と
各報告セグメントに配分していない全社資産59,410百万円です。
(4) 受取利息の調整額216百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
(5) 支払利息の調整額870百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
(6) 持分法投資利益の調整額234百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額659百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(関連情報)

1 地域ごとの情報

2015年3月期及び2014年3月期

- (1) 売上高 本邦の外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

2015年3月期

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	売上高(千米ドル)	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	¥ 109,538	\$ 911,525	産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、その他の事業

2014年3月期

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	¥ 97,237	産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、その他の事業

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2015年3月期

減損損失	報告セグメント							計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計			
減損損失	¥ 161	¥ 116	¥ -	¥ 0	¥ -	¥ 373	¥ 650	¥ 93	¥ 743	

減損損失	報告セグメント							計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計			
減損損失	\$ 1,340	\$ 965	\$ -	\$ 0	\$ -	\$ 3,104	\$ 5,409	\$ 774	\$ 6,183	

2014年3月期

減損損失	報告セグメント							計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計			
減損損失	¥ 103	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 253	¥ 356	¥ 496	¥ 852	

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	¥ 9,276	¥ 11,117	\$ 77,191
減価償却累計額相当額	6,907	7,811	57,477
減損損失累計額相当額	30	30	250
期末残高相当額	¥ 2,339	¥ 3,276	\$ 19,464
(3) 支払リース料	¥ 1,229	¥ 1,356	\$ 10,227

2015年3月期におけるリース資産のリース資産減損勘定取崩額は4百万円(33千米ドル)、減価償却費相当額は989百万円(8,230千米ドル)、支払利息相当額は112百万円(932千米ドル)であります。

2014年3月期におけるリース資産減損勘定取崩額は4百万円、リース資産の減価償却費相当額は1,107百万円、支払利息相当額は143百万円、減損損失は17百万円であります。

18. オペレーティング・リース

2015年3月31日及び2014年3月31日現在におけるオペレーティング・リースの支払予定額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
(1) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	¥ 116	¥ 110	\$ 965
一年以上	497	596	4,136
	¥ 613	¥ 706	\$ 5,101

19. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、主として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職給付一時金制度(非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

一部の連結子会社は、確定拠出制度として、確定拠出年金制度又は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥ 27,543	¥ 28,718	\$ 229,200
会計方針の変更による累積的影響額	¥ (385)	-	\$ (3,204)
会計方針の変更を反映した期首残高	27,158	28,718	225,996
勤務費用	1,132	1,159	9,420
利息費用	266	289	2,214
数理計算上の差異の当期発生額	(514)	(2,014)	(4,277)
退職給付の支払額	(598)	(605)	(4,976)
その他	133	(4)	1,106
期末における退職給付債務	27,577	27,543	229,483

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
期首における年金資産	¥ 26,203	¥ 23,931	\$ 218,049
期待運用収益	207	187	1,723
数理計算上の差異の当期発生額	1,826	825	15,195
事業主からの拠出額	1,487	1,431	12,374
退職給付の拠出額	(156)	(160)	(1,298)
その他	(116)	(11)	(965)
期末における年金資産	29,451	26,203	245,078

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
期首における退職給付に係る負債	¥ 3,597	¥ 3,299	\$ 29,933
退職給付費用	413	527	3,437
退職給付の支払額	(327)	(465)	(2,721)
制度への拠出額	(151)	(146)	(1,257)
その他	(247)	382	(2,056)
期末における退職給付債務	3,285	3,597	27,336

(注) その他の主な内容は、2015年3月期においては、一部連結子会社のグループ企業年金制度への移行に伴う減少額及び新規連結に伴う退職給付に係る負債の増加額であります。2014年3月期においては、新規連結に伴う退職給付に係る負債の増加額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ 28,733	¥ 28,398	\$ 239,103
年金資産	(30,800)	(27,443)	(256,304)
	(2,067)	955	(17,201)
非積立型制度の退職給付債務	3,479	3,983	28,951
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,412	4,938	11,750
退職給付に係る負債	6,322	8,788	52,609
退職給付に係る資産	(4,910)	(3,850)	(40,859)
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,412	4,938	11,750

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥ 1,132	¥ 1,159	\$ 9,420
利息費用	266	289	2,214
期待運用収益	(207)	(186)	(1,723)
数理計算上の差異の当期の費用処理額	855	1,420	7,115
過去勤務費用の当期の費用処理額	(361)	(356)	(3,004)
簡便法で計算した退職給付費用	413	527	3,437
確定給付制度に係る退職給付費用	2,098	2,853	17,459

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
過去勤務費用	¥ (253)	-	\$ (2,105)
数理計算上の差異	3,198	-	26,612
合計	2,945	-	24,507

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
未認識過去勤務費用	¥ (865)	¥ (1,118)	\$ (7,198)
未認識数理計算上の差異	(1,475)	1,723	(12,274)
合計	(2,340)	605	(19,472)

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2015	2014
債権	22.1%	21.7%
株式	53.9%	55.1%
一般勘定	18.1%	17.2%
その他	5.9%	6.0%
合計	100.0%	100.0%

年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 26.2%、当連結会計年度 26.8%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

主要な数理計算上の計算基礎

	2015	2014
割引率	主として 0.96%	主として 1.0%
長期期待運用収益率	主として 1.0%	主として 1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2015年3月期においては254百万円(2,114千米ドル)、2014年3月期においては230百万円であります。

20.ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

2015年3月期:販売費及び一般管理費 63百万円(524千米ドル)

2014年3月期:販売費及び一般管理費 60百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	普通株式 67,300株
付与日	2007年8月31日	2008年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2007年9月1日から2027年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	2008年9月2日から2028年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2009年8月12日	2010年8月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)20名	当社取締役(社外取締役を除く)19名
株式の種類及び付与数	普通株式 80,100株	普通株式 88,700株
付与日	2009年9月1日	2010年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2009年9月2日から2029年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	2010年9月2日から2030年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2011年8月12日	2012年8月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,700株	普通株式 85,400株
付与日	2011年9月1日	2012年8月31日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2011年9月2日から2031年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	2012年9月1日から2032年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年8月14日	2014年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)17名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 54,000株	普通株式 47,800株
付与日	2013年8月30日	2014年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2013年8月31日から2033年8月30日までの期間内において、権利確定後5年以内	2014年9月2日から2034年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	(株)日本海水
決議年月日	2007年9月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役5名及び同社使用人5名
株式の種類及び付与数	同社普通株式 408,991株
付与日	2007年9月29日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2009年9月29日から2017年9月28日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日	2010年8月13日	2011年8月12日
権利確定前					
期首(株)	30,700	40,600	62,100	71,100	82,600
付与(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	9,500	15,500	19,500	16,700	17,400
未確定残(株)	21,200	25,100	42,600	54,400	65,200
権利確定後					
期首(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	9,500	15,500	19,500	16,700	17,400
権利行使(株)	3,700	8,600	7,500	3,000	3,100
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	5,800	6,900	12,000	13,700	14,300

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2012年8月14日	2013年8月14日	2014年8月8日	2007年9月28日
権利確定前				
期首(株)	85,400	54,000	-	-
付与(株)	-	-	47,800	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	14,800	9,000	-	-
未確定残(株)	70,600	45,000	47,800	-
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	223,591
権利確定(株)	14,800	9,000	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	14,800	9,000	-	223,591

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日	2010年8月13日	2011年8月12日
権利行使価格	1株当たり 1円				
行使時平均株価	1株当たり 1,801円	1株当たり 1,598円	1株当たり 1,673円	1株当たり 1,432円	1株当たり 1,482円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,001円	1株当たり 1,104円	1株当たり 868円	1株当たり 746円	1株当たり 741円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2012年8月14日	2013年8月14日	2014年8月8日	2007年9月28日
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 540円
行使時平均株価	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	1株当たり 715円	1株当たり 1,100円	1株当たり 1,410円	-

21. 関連当事者情報

(2015年3月期及び2014年3月期)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

	百万円		千米ドル
(株)堺ガスセンター (直接所有割合49%)	2015	2014	2015
長期資金の貸付	¥ 11,750	¥ 7,000	\$ 97,778
利息の受取	97	170	807

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
短期貸付金	¥ 800	¥ 2,150	\$ 6,657
長期貸付金	8,209	7,359	68,312

22. 金融商品

金融商品の要約は以下のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に社債の発行や銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、営業上の輸出入取引における為替リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブとヘッジ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

2015年3月期	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	¥ 24,506	¥ 24,506	¥ -	\$ 203,928	\$ 203,928	\$ -
(2) 受取手形及び売掛金	141,020	141,020	-	1,173,504	1,173,504	-
(3) 短期貸付金	3,904	3,904	-	32,487	32,487	-
(4) 投資有価証券			-			-
其他有価証券	35,217	35,217	-	293,060	293,060	-
(5) 長期貸付金(※2)	11,116	-	-	92,502	-	-
貸倒引当金	(110)	-	-	(915)	-	-
	11,006	11,056	50	91,587	92,003	416
(6) 支払手形及び買掛金	(91,444)	(91,444)	-	(760,955)	(760,955)	-
(7) 短期借入金	(28,968)	(28,968)	-	(241,059)	(241,059)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(15,575)	(15,575)	-	(129,608)	(129,608)	-
(9) 1年内償還予定の社債	(10,019)	(10,019)	-	(83,374)	(83,374)	-
(10) リース債務(流動負債)	(2,452)	(2,452)	-	(20,404)	(20,404)	-
(11) 社債	-	-	-	-	-	-
(12) 長期借入金	(81,676)	(83,074)	(1,398)	(679,670)	(691,304)	(11,634)
(13) リース債務(固定負債)	(16,174)	(16,738)	(564)	(134,593)	(139,286)	(4,693)
(14) デリバティブ取引(※3)	(281)	(281)	-	(2,338)	(2,338)	-

2014年3月期	百万円		
	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	¥ 21,458	¥ 21,458	¥ -
(2) 受取手形及び売掛金	142,417	142,417	-
(3) 短期貸付金	8,304	8,304	-
(4) 投資有価証券			-
其他有価証券	27,406	27,406	-
(5) 長期貸付金(※2)	9,252	-	-
貸倒引当金	(125)	-	-
	9,127	9,197	70
(6) 支払手形及び買掛金	(93,913)	(93,913)	-
(7) 短期借入金	(30,729)	(30,729)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(10,791)	(10,791)	-
(9) 1年内償還予定の社債	(38)	(38)	-
(10) リース債務(流動負債)	(2,248)	(2,248)	-
(11) 社債	(10,019)	(10,022)	(3)
(12) 長期借入金	(85,777)	(85,865)	(88)
(13) リース債務(固定負債)	(15,877)	(16,023)	(146)
(14) デリバティブ取引(※3)	(462)	(462)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券)注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 1年内償還予定の社債、並びに(10) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(14)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) リース債務(固定負債)

元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(12)参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております(上記(2)及び(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

非上場株式	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
	¥ 33,126	¥ 33,969	\$275,659

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2015年3月期								
現金及び預金	¥ 24,506	¥ -	¥ -	¥ -	\$ 203,928	\$ -	\$ -	\$ -
受取手形及び売掛金	141,020	-	-	-	1,173,504	-	-	-
短期貸付金	3,904	-	-	-	32,487	-	-	-
長期貸付金	-	9,956	630	530	-	82,849	5,243	4,410
合計	¥ 169,430	¥ 9,956	¥ 630	¥ 530	\$ 1,409,919	\$ 82,849	\$ 5,243	\$ 4,410

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2014年3月期				
現金及び預金	¥ 21,458	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	142,417	-	-	-
短期貸付金	8,304	-	-	-
長期貸付金	-	8,930	172	150
合計	¥ 172,179	¥ 8,930	¥ 172	¥ 150

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
2015年3月期						
短期借入金	¥ 28,968	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
社債	10,019	-	-	-	-	-
長期借入金	15,575	10,243	18,617	16,390	11,537	24,889
リース債務	2,452	1,877	1,565	1,439	1,279	10,014
合計	¥ 57,014	¥ 12,120	¥ 20,182	¥ 17,829	¥ 12,816	¥ 34,903

	千米ドル					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	\$ 241,058	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
社債	83,374	-	-	-	-	-
長期借入金	129,608	85,237	154,922	136,390	96,006	207,115
リース債務	20,404	15,620	13,023	11,975	10,643	83,332
合計	\$ 474,444	\$ 100,857	\$ 167,945	\$ 148,365	\$ 106,649	\$ 290,447

	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
2014年3月期						
短期借入金	¥ 30,729	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
社債	38	10,019	-	-	-	-
長期借入金	10,791	14,004	8,608	18,111	14,083	30,971
リース債務	2,248	2,280	1,709	1,400	1,292	9,196
合計	¥ 43,806	¥ 26,303	¥ 10,317	¥ 19,511	¥ 15,375	¥ 40,167

エア・ウォーター株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付のエア・ウォーター株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2015年及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2015年及び2014年3月31日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の概要及びその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

監査の基準は、当監査法人が倫理規則を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2015年及び2014年3月31日現在の財政状態並びに2015年及び2014年3月31日をもって終了した各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

2015年3月31日現在及び同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、便宜的に米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当該換算は連結財務諸表に対する注記1に記載された方法に基づいて実施されている。

有限責任 あずさ監査法人

2015年6月25日

日本、大阪